

開発教育とは何か

～共に生きることのできる公正な地球社会をめざして～



開発教育協議会
事務局長

湯本 浩之

● 欧米で生まれた 「開発教育」とは？

「開発教育」とは、欧米のNGOや国連機関などによる海外援助活動の経験の中から、1970年代に欧米で生まれた教育活動です。

第2次世界大戦後、特に1950年代から60年代にかけて、アジアやアフリカなどで新しい国家が相次いで生まれました。こうした「南」の新興独立国は、旧宗主国による植民地支配からの独立という悲願を果たすことはできませんでした。しかし、独立後も依然として飢餓や貧困といった窮状から抜け出すことができず、「北」の欧米諸国との間には、「南北問題」と呼ばれる経済的社会的な格差が生まれました。

こうした南北問題を背景に、60年代以降、国連・政府・NGOなどを通じて、欧米から「南」の国々へ多くの人材が、専門家としてあるいはボランティアとして派遣されるようになりました。そして、任期を終えて帰国した彼/女たちは、自国の社会や自分の周囲の人々が、「南」の国々に対して無関心や無理解であることを知り、「南」の国々の厳しい現実や海外協力の必要性を訴え始めたのです。

70年代に入ると、こうした活動はより組織的で計画的なものとなり、欧米のNGOや国連機関などによる「広報・キャンペーン活動」へと発展していきました。また、一般市民の理解や参加を得るために、様々な資料や学習プログラムなどが作られるようになりました。こうした資料やプログラムはやがて学校教育の中にも教材やカリキュラムとして取り入れられるようになり、

「開発教育」と呼ばれるようになったのです。

こうして開発教育は、欧米ではNGOの国内活動の中でも、「広報・キャンペーン活動」と並んで重要な位置を占めるようになっていきます。また、各国政府も開発教育に対する資金援助プログラムを実施するなど、政府とNGOによる開発教育が展開されるようになったのです。



イギリスのNGO「アクションエイド」のスタッフとのミーティング(左から3人目が筆者)

また、イギリスやオランダといった国々では、開発教育に関する資料や情報の提供、そして、教材作成や人材研修などを専門に行う「開発教育センター」が国内各地に発足するなど、開発教育は地域への広がりを見せながら、今日に至っています。

● 普及推進に向けた 4つの活動

開発教育協議会では、発足以来、開発教育の普及推進を目的としてきましたが、現在では、「共に生きることのできる公正な地球社会づくり」を目指しながら、次のような4つの事業分野に重点をおいて活動しています。

まず1つは、「政策提言」です。開発教育という教育活動の立場から、行政との政策対話や政策への提言に努めて



います。特に、JICAとの関係で言えば、年4回開催されている「NGO-JICA協議会」内に設置されている「開発教育小委員会」に参加し、開発教育の普及推進に向けたNGOとJICAの連携協力について議論を続けています。

2つ目は、「調査研究」です。開発問題をはじめ、開発教育のカリキュラムや学習手法などに関する研究活動を進め、その成果を研究誌「開発教育」やブックレット・シリーズとして刊行しています。また、各地で取り組まれている研究実践を共有する場として、「全国研究集会」を発足以来、毎年夏に開催しています。

3つ目に、「地域展開」と呼んでいる事業があります。「協議会」では、開発教育の地域での実践を支援することを目的に、現在では毎年全国6ヶ所で「開発教育地域セミナー」を開催しています。このセミナーの開催をきっかけに、開発教育を地域で担う研究会や連絡組織が各地に生まれています。

そして最後は、情報提供と研修です。「協議会」では開発教育に関する国内外の資料や情報を収集し、これらをニューズレターやウェブサイトで広く紹介しています。また、研修会やセミナーを開催している他、外部団体が主催する講座や研修会などの企画相談や講師派遣も行っています。

●学校教育との 連携に向けて

開発教育では、開発・環境・人権・平和・文化といった地球的規模の問題を、既存の教科の枠を越えた総合的な学習課題として、これに取り組んできました。また、学習者の興味関心や主体性、問題解決への参加を重視した「参加型学習」と呼ばれる学習手法を活用するのも開発教育の特徴と言えます。こうした「総合的学習」や「参加型学習」に関する教材や学習プログラムを、学校教育や社会教育に提案してきましたが、折しも、2002年度から学校で「総合的な学習の時間」が始まることとなりました。

この新しい「時間」では、既存の教科の中では、十分に上げることができなかった学習課題を自由に学ぶことが期待されているわけですが、学校が地域社会や地域の様々な団体と出会いながら、世界や地球社会とつながっていく機会となっていくことを開発教育としては期待したいところです。

いずれにせよ、学校・地域・NGOなどが連携協力を図りながら、新しい「学びの場」を作っていく。そうした

「場」に開発教育が持つ総合的学習や参加型学習の経験や手法を提案していくことができると考えています。

開発教育協議会

開発教育協議会は、開発教育の推進に関心をもち有志団体・個人によって1982年12月に結成されました。以来、日本における開発教育の推進のために、①学校内外で取り組まれている開発教育の試み、経験を横につなぐこと、②開発教育に関する情報を収集、提供すること、③国際機関や国内外の諸機関との連絡、調整にあたること、を役割として担っています。

具体的には、全国研究集会の開催、地域セミナー・全国担い手会議の開催、情報センターの運営・講師の派遣、機関誌・ニュースレターの発行・出版、ワークショップ実施・教材づくりなどを行っています。

会員として参加してみませんか

団体会員	年会費 10	2万円
個人会員	年会費 10	6千円
学生会員	年会費 10	4千円

郵便振替口座

00180-8-50096 開発教育協議会

所在地

〒169-0051
東京都新宿区西早稲田2-3-18-73
TEL. 03-3207-8085 FAX. 03-3207-8486
URL: <http://decj.on.arena.ne.jp>

図書資料室では、開発教育や国際協力に関する資料を所蔵しており、自由に閲覧することができます。

一般図書のほか、JICA制作のパンフレット・視聴覚資料等も取り揃えております。今回は、JICAが行っている開発教育支援事業に関する資料をご紹介します。

- 『中学生・高校生エッセイコンテスト2000 優秀作品集』
- 『国際協力研究：大学生論文コンテスト 特選論文集』
- 『総合的な学習の時間・選択教科に役立つ国際理解教育の手引き：平成12年度中学・高校教師海外研修に参加して』
- 子供向けJICA紹介パンフレット『学校へ行きたい!』
- 開発教育の写真教材『フォト・ランゲージキット』
- JICA紹介ビデオ『JICAくんのようこそ日本へ！日本で学ぶ世界の研修員』
- JICA紹介ビデオ『JICAくんの国際協力って知ってる?』



LIBRARY INFORMATION

また、『国際協力』、『JICAフロンティア』、『クロスロード』、『JICA Network』等、JICA発行の定期刊行物もどうぞご利用ください（バックナンバーも所蔵しております）。

国際協力事業団

北海道国際センター(札幌)図書資料室

〒003-0026 札幌市白石区本通16丁目南4-25
(地下鉄東西線・南郷18丁目駅下車、徒歩約10分)
TEL:011-866-8306 FAX:011-866-8302
E-mail:jicahisa@jica.go.jp

OPEN：月～金 9:30～19:00
土 10:00～16:00

CLOSE：日曜・祝日、年末年始など

★どなたでも自由に閲覧できます。

(原則として貸出はしていません。)

[蔵書数]

・一般図書(和書)	2,122冊
(洋書)	1,906冊
・JICA刊行物	1,044冊
・視聴覚資料	314点
・逐次刊行物(和雑誌)	30タイトル
(洋雑誌)	20タイトル